参　考　様　式

令和４年度みどりの食料システム戦略推進交付金のうちグリーンな栽培体系への転換サポート

産地戦略

事業実施主体名：　岡山県

都道府県名：　岡山県　　対象品目：　水稲

策定年月：　令和５年３月　　目標年次：　令和９年

※事業実施計画における目標年度の翌年度から５年目とする。

環境負荷軽減の取組

	化学農薬の使用量低減		化学肥料の使用量低減		有機農業の取組面積拡大		温室効果ガスの削減 （水田からのメタンの発生抑制）
	温室効果ガスの削減 （バイオ炭の利用）		温室効果ガスの削減 （石油由来資材からの転換）	○	温室効果ガスの削減 （プラスチック被覆肥料対策）		温室効果ガスの削減 （C02、N20の排出削減）

※ 複数の栽培体系を検討した場合は、栽培体系ごとに産地戦略を策定すること。

第１　事業実施地域の現状と目指すべき姿

１　事業実施地域

旧くらしき東農協（センサス集落;菅生村、中庄村、帯江村、豊洲村、藤戸町、粒江村、茶屋町、庄村､児島市、琴浦町、郷内村､早島町）を対象とする。

※事業実施計画書第１の４の事業実施地域を記載。

２ 事業実施地域の現状

2020年農林業センサスによると総農家数は1897戸、うち販売農家1033戸、自給的農家864戸である。耕地面積は1,525haで、うち水田1,453ha、畑43ha、樹園地31haである。
水田は江戸時代前からの児島湾の干拓地で水稲が中心作物である。そのため機械化栽培体系が普及しており、水稲の施肥は田植え同時の側条施肥が普及しており、プラスチック被膜タイプの一発肥料が全作付けの７割程度普及している。

※１の事業実施地域の現状について、実施しようとしている環境負荷軽減の取組の実施状況等、課題と認識している点について具体的に記載。

３ 事業実施地域の目指すべき姿

省力化技術として少量タイプの除草剤が普及するとともに、プラスチック被膜肥料に代わる、省力施肥技術が普及している。また水管理が適性にされて過去に施用したプラスチック殻の流出防止対策が実施されている。

※事業実施地域内へのグリーンな栽培体系の普及により、２に記載した課題がどう改善され、どのような姿になるのかを具体的に記載。

第２　グリーンな栽培体系の普及に向けた取組

１ 今後普及すべきグリーンな栽培体系

ア　取り入れる技術

	取り入れる技術	期待される効果
環境にやさしい栽培技術	プラスチック被覆肥料に代わる省力タイプ肥料の施肥	河川、海洋へのプラスティック殻の流出減少
省力化技術	少量タイプ除草剤のドローン散布	田植え同時処理と同等の労働時間であるが、田植え作業での一工程を省くことができる

※環境にやさしい栽培技術欄には、表紙で選択した環境負荷軽減の取組に対応する技術を記載。
※省力化技術欄について、環境にやさしい栽培技術欄に記載した技術と同一技術の場合は再掲する。
※期待される効果は、検証結果、計画書に添付したバックデータ等を踏まえて、可能な範囲で定量的に記載する。
※行は適宜追加してください。

イ　現在の栽培体系

作業時期／項目	４月			５月			６月			７月			８月			９月			１０月			１１月			１２月			１月			２月			３月			備　考
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	
作業段階							←→																														
技術							田植え同時除草剤散布																																

※事業実施地域における現在の一般的な営農体系を記載。
※作業時期は作物の栽培期間等に応じて調整可能。

ウ　グリーンな栽培体系

作業時期／項目	４月			５月			６月			７月			８月			９月			１０月			１１月			１２月			１月			２月			３月			備　考
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	
作業段階							←→			←→																												
技術							田植え後　ドローン除草剤散布																																

※アで記載した「環境にやさしい栽培技術」及び「省力化技術」が、栽培体系のどの工程に取り入れられるのか明確に記載。

2 新たな栽培体系の普及に向けた目標

ア　環境負荷軽減の目標

指標＼年度		R４ （現状値）	R9 （目標値）	増減率（%）	備考
1	プラスチック殻流出対策 単位　ha	20	40	100%	
2	 単位　ha				
3	 単位				

※指標欄については、表紙で選択した環境負荷軽減の取組に応じて指標を設定する（化学農薬の散布回数、成分数、化学肥料の使用量、窒素成分量　等）。
　また、設定した指標の単位が分かるように記載。

※目標値は表紙の目標年次における目標値を記載。

※増減率は　目標値/現状値-１＝増減率　で算出。

※化学農薬の使用量低減の取組については、化学農薬の使用量の低減割合の目標を設定する。ただし、導入する技術により、使用量の低減の確認が困難な場合は、取組面積の目標を設定する。

※化学肥料の使用量低減の取組については、化学肥料の使用量低減割合の目標を設定する。

※有機農業の取組面積拡大、温室効果ガスの削減の取組については、新たに取り入れる技術の取組目標面積を設定する。面積以外の指標で目標設定ができる場合は追加で設定することも可能。

※温室効果ガスの削減の取組については、ウにおいて取組面積の目標を設定することで、環境負荷軽減の目標設定に代えることができる。複数の技術を取り入れる場合に、個別の技術について取組面積の目標を設定する場合等、グリーンな栽培体系の取組面積以外に目標設定する場合は、アにおいて目標を記載することができる。

※備考欄には、現状値等の出典（現行のJA等の栽培暦、都道府県や市町村等の指標、検証農家の作業日誌や帳簿等からの試算など）を記載。

※１つの栽培体系で複数の環境負荷軽減の取組を組み合わせる場合は、取組ごとに指標を設定し、記載欄が足りない場合は適宜追加する。

イ　省力化目標

指標＼年度		R４ （現状値）	R９ （目標年次）	増減率（%）	備考
1	ドローンよる除草剤の少量散布 単位　ha	1	10	900%	
2	 単位　ha				
3	 単位				

※指標欄については、原則、取り入れる省力化技術に応じて、作業人員の削減、作業時間の削減、作業工程の削減の目標を設定する。複数設定する場合は、適宜記載欄を追加する。
※目標値は表紙の目標年次における目標値を記載。
※増減率は　目標値/現状値-１＝増減率　で算出。
※アシストスーツなど、定量的な目標設定が困難場合は、指標は当該技術を取り入れる面積とし、備考欄を追加して検証を行った農業者に対するアンケート等により確認した省力化の効果を記載。
※備考欄に現状値の出典（統計値、都道府県の農業経営指標、JA等の栽培暦、検証農家の作業日誌等からの試算など）を記載。

ウ　普及を目指す面積　　（単位：ha）

指標＼年度	R４ （現状値）	R９ （目標値）	増減率（%）	備考
対象品目全体の作付面積	1127	1082	▲4%	
うち、グリーンな栽培体系に取り組む面積	1	10	900%	
普及割合	0%	1%		

※対象品目全体の面積については、事業実施地域全体の面積（母数）を記載する。水稲（主食用米）を対象品目とする場合は、水田収益力強化ビジョン等における主食用米作付面積の傾向を踏まえて目標値を設定すること。
※目標値は表紙の目標年次における目標値を記載。
※増減率は　目標値/現状値-１＝増減率　で算出。
※「うち、グリーンな栽培体系に取組む面積」欄には、第２の１のウに記載する「グリーンな栽培体系」に取組む面積を記載する。
※生分解性マルチへの転換等、１つの栽培体系を複数品目に適用する場合等であって、品目別に目標を設定する場合は、品目ごとに表を作成。

第３　関係者の役割分担及び取組内容

構　成　員	役割分担及び取組内容				
	令和５年度	６年度	７年度	８年度	９年度 （目標年次）
岡山県 （普及組織：備南広域農業普及指導センター）	コーディネート 実証ほの設置運営調査	コーディネート 実証ほの設置運営調査	コーディネート 実証ほの設置運営調査	コーディネート 実証ほの設置運営調査	栽培技術の確立と普及
JA晴れの国岡山くらしき 東アグリセンター	代替肥料の販売 プラ殻流出防止対策の啓発	代替肥料の販売 プラ殻流出防止対策の啓発	代替肥料の販売 プラ殻流出防止対策の啓発	代替肥料の販売 プラ殻流出防止対策の啓発	代替肥料の販売 プラ殻流出防止対策の啓発
山陽薬品株式会社	代替肥料、省力除草剤の提供 ドローン散布の請負	代替肥料、省力除草剤の提供 ドローン散布の請負	代替肥料、省力除草剤の提供 ドローン散布の請負	代替肥料、省力除草剤の提供 ドローン散布の請負	ドローン散布の請負
生産者	実証ほ場の提供	実証ほ場の提供	実証ほ場の提供	実証ほ場の提供	技術として定着

※新たな営農技術体系の普及・定着に向けての役割及び取組内容を具体的に記載してください。
※記載欄は適宜追加する等調整してください。

第4 その他（任意項目等）

※販売形式、販路開拓の検討状況、出荷先、PR方法等の販売方法や、他の補助事業等を活用した機械導入等の環境整備の計画等、栽培体系の普及に向けて位置付けておく事項があれば、**適宜記載欄を設けて記載。**